

アメリカ・コミュニティのゆくえ

高成田 享

朝日新聞アメリカ総局長

2001年1月20日、ワシントンはみぞれまじりの雨だった。氷雨に濡れる国会議事堂前の広場で、ジョージ・ブッシュ大統領の就任演説を聞いた。

歴代の大統領の就任演説に比べて、格調が高いとは思わなかった。手足のこごえが気になったからばかりではない。回りの観衆の拍手がひととき大きかったのは、「経済のパネを取り戻し、働く国民の努力と企業家精神に報いるために、私は減税する」という下り。国民も減税という実利的なもの以上に、それほど大きな期待をこの大統領にかけているわけではないと思った。期待値が低い大統領の演説のなかで、私が心に留めたのは、Civility という言葉だった。

大統領は、「米国という国家に託された約束を果たす新しいコミットメントを確約する」ための手立てとして、Courage (勇気)、Compassion (思いやり)、Character (人格) とともに、この言葉を掲げた。

「市民」賛歌の就任演説

Civility という言葉を辞書で引くと、「丁寧」「礼

たかなりた とおる

1948年生。東京大学経済学部卒。71年朝日新聞社入社。山形、静岡支局を経て経済部員、以後、経済分野を担当。その間、朝日新聞労働組合本部書記長、アメリカ総局長、経済部次長などを務める。95年論説委員、98年より現職。



儀」などの訳語が出てくる。日常でよく使われている単語ではなく、Cで始まるほかの言葉との語呂合わせ、という意味もあっただろう。しかし、大統領がこの言葉に込めたのは、市民としてのたしなみや心がけという意味だったと思う。というのは、大統領は演説のなかで、「私はあなたがたがこんな市民になることを求める。傍観者ではない市民、客体ではない市民、責任のある市民である。こうした市民がサービスのあるコミュニティをつくり、国の性格を形作るのである」と語っていて、Citizen (市民) という言葉が演説全体を貫くキーワードだったからだ。

歴代の大統領の就任演説を読むと、国民を表す言葉としては、American や People がひんばんに出てくる。しかし、ブッシュ大統領は、People (国民) という言葉を一度も使わずに、国民というべきところで、すべて Citizen (市民) という言葉を使った。演説では、ほかにも Civil society (市民社会)、Civic duty (市民の義務) といった言葉がふんだんに使われ、まるで「市民」賛歌の演説だった。

「大きな政府」に対する「市民」

ブッシュ大統領が「市民」という言葉を意図的に使ったのは、それまでの民主党政権が政府の主導による教育や福祉、医療政策を進めてきたことへの対論(アンチテーゼ)の提示という意味合いがあるのだろう。クリントン前大統領は「大きな政府の時代は終わった」(1996年1月の一般教書演説)として、

市場原理の導入などによって、より効率的な政府をめざしたが、福祉や教育政策の主体は政府だという基本姿勢は変えなかった。

これに対して、民主党から政権を奪還した共和党のブッシュ氏は、年金、医療、教育といった分野に切り込む主体として市民という概念を持ち出してきたのだ。政府が果たしてきた役割をできるだけ地方政府や民間の非営利団体に委譲し、そこに参画する市民の創意と工夫によって、歳出を抑えながら、暮らしの問題に対応していこうというわけだ。

ブッシュ氏は大統領選に入る前のテキサス州知事時代から、自らの政治理念を「Compassionate conservatism (思いやりのある保守主義)」と呼んできた。レーガン流の新保守主義がともすれば、弱者の切り捨てといわれたのに対して、「思いやり」を強調することで、民主党に流れていた保守でもリベラルでもない中間層を自分の票に取り込む思惑があったと思う。就任演説で示した市民像は、この「思いやりの保守主義」を担う国民ということになる。

● 喪失した倫理の復権

ブッシュ大統領が Civility という言葉に託したもうひとつの狙いは、国民の倫理の復権であり、その背後には、クリントン前大統領のモニカ・スキャンダルで失った「国民のモデルとしての大統領」を復権しようという思いもあっただろう。

1992年から8年間のクリントン時代、米国民は好景気が続くなかで、経済的な繁栄を謳歌した。しかし、その一方で、空前の消費ブームは、『ぜいたくフィーバー』（ロバート・フランク著）を引き起こし、「お金で幸せは買えるのか」（同著）という根源的な疑問を生じさせた。この貪欲な時代を象徴したのがクリントン前大統領ともいえる。

前大統領は職務を離れる直前に、自分の権限で141人に恩赦を与えたが、そのなかに、巨額の脱税

で指名手配され、国外に逃亡中だった人物が含まれていたことで、いまでもモニカ・スキャンダルに負けない厳しい批判を受けている。石油ビジネスでもうけていたこの逃亡者の元夫人から大統領の記念図書館や民主党が多額の献金を受けていたのが批判の論拠で、議会や検察が調査や捜査に動くなど、「恩赦疑惑」がとりざたされることになった。

ワシントンにある保守系のシンクタンク、アメリカン・エンタプライズ研究所のチャールズ・マーレイ研究員が「プロレタリア・モデル—米国エリートが下層階級からみならったもの」という刺激的なエッセーをウォール・ストリート・ジャーナル紙（2月6日）に寄稿していた。エリート層が社会の底辺を真似するようになったときに文明が崩壊する兆候だ、と歴史家のトインビーは指摘したが、「クリントン大統領の行いとその行いに対する反応は、『プロレタリア化の病』におかされたエリートの典型的な例である」というのだ。好景気のなかの大統領選で、現職の副大統領だったゴア氏が敗北した一因は、クリントン大統領が見せた道徳的退廃に対する国民の不安や拒絶反応だったろう。

40歳の誕生日を迎える日まで酒浸りの毎日だったというブッシュ大統領を国民が自分たちの模範として、どれだけ受けとめるか疑問だが、ブッシュ大統領が演じようとしているのは、慎ましく、宗教心にあつく、家族を大切にす大統領像だろう。

「深く心が傷つき助けを必要とするときには、牧師や司祭との接触や祈りにしか反応しないこともある。教会や慈善団体、シナゴグやモスクは、私たちのコミュニティに人間性を与え、誇りのある場所になってくれる」。これは、就任演説での大統領の言葉だ。

● 市民セクターの広がり

ブッシュ大統領が「市民」を前面に出してきた背景には、米国社会のなかで、政府でも企業でもない

非営利の市民セクターが重要な役割を果たしていることがある。市民セクター研究の第一人者であるレスター・サラモン・ジョンズ・ホプキンス大学教授らがまとめた『Global Civil Society (世界の市民社会)』(ジョンズ・ホプキンス大刊)によると、米国の非営利部門の生産活動は95年に約5000億ドルで、国内総生産(GDP)の7%にあたる規模になっている。この分野で有料で働く人々の数は860万人で、非農業雇用者の7.8%、無給のボランティアを含めると1350万人になり、雇用者の13.5%にもなる。

米国では、建国以来の自主独立の精神のなかで、医療や教育を中心に、この分野の比率が高かったが、近年では、環境保護や貧困の削減、女性の権利拡張などの動きが活発化している。

なかでも、ブッシュ氏が新しい市民の動きに着目したのは、民間による自主教育に地方自治体がお墨付き(チャーター)を与え、公立の学校とするチャーター学校の運動だ。テキサス州知事時代から、チャーター学校を教育改革の柱とし、教育をもっとも重要な問題と位置付けた大統領選のなかでも、盛んに、この運動を取り上げていた。

チャーター学校は、既存の学校教育に飽き足りない人々の関心を集め、いまでは全米で約2000校が開校、50万人を超える児童、生徒を教育している。普及率は全国レベルでは1%程度で、失敗して廃止される学校も多いが、わずか10年の歴史しかないことを考えると、増加の勢いは強い。首都ワシントンやカンザスシティーなどでは、10%を超えるなど、地域によっては、教育改革の中軸になっていて、共和党だけでなく民主党にも賛同者は多い。

● 「古き良きアメリカ」の限界

チャーター学校を広めようとするブッシュ大統領の着眼点はいいのだが、大統領が市民セクター全体の興隆に深い知識を持っているとは思えない。就

任直後の1月末に、ホワイトハウスは「信仰と地域社会のイニシアティブ室」という組織を設け、ホームレスや麻薬中毒患者の救済など社会福祉取り組む宗教団体に政府の補助金を支給する道を開くと発表した。「思いやりのある保守主義」の実践だったが、宗教団体などから政教分離の原則に抵触するとの疑問や反発が起きている。

また、大統領の選挙公約である減税をめぐつても、所得税の減税とともに、相続税の廃止を提案したところ、マイクロソフトの創始者であるビル・ゲイツ会長の父ら億万長者たちが反対の声をあげた。相続税を廃止すると、これまで相続税を軽くするために、行われていた個人財団などへの寄付が減り、そうした組織を通じた社会的な非営利活動がそがれる、というのが理由のひとつだった。

こうしたエピソードは、ブッシュ大統領の「市民」のイメージが教会を中心にした相互扶助のコミュニティーという「古き良きアメリカ」に固着したままで、市民セクターの実際の状況には無頓着なことを示している。

政府に頼らず、自分たちで問題を解決していくという米国に根強い自助努力と相互扶助の精神を培ってきたコミュニティーは、人の流れも含めたグローバル化のなかで、きずなが弱くなっている。

ことしのアカデミー賞作品賞を受章した「グラディエーター」と最後まで争ったのは、麻薬問題に正面から取り組んだ「トラフィック」だった。麻薬撲滅の責任者になった人物の家族が麻薬に汚染されていた、というストーリーは、米国の麻薬問題の深刻さをよくあらわしていると同時に、オハイオのふつうの家庭にコロンビア産のコカインがメキシコ経由で入り込み、それを助けているのがNAFTA(北米自由貿易協定)という構図は、グローバル化が進む世界のコミュニティーがおかれている状況をよく示している。

米司法省のデータによると、非合法の麻薬を使った経験のあるひとは99年時点で約8700万人、コカインを使った経験のある人は370万人で、このうち少なくとも毎月1回は使うコカイン常習者は150万人ほどと推定している。米国の麻薬市場は650億ドル

(約7兆8千億円)、麻薬による社会への損失額は年間1100億ドル(約13兆2千億円)、麻薬に関連した死亡者は年間5万2千人にのぼる。

米国内で消費されるコカインの大部分はコロンビア産といわれ、米国は麻薬取り締まりのために軍事援助を含む多額の援助をしているが、目立った効果はなく、米国内でのコカインの小売り価格は、供給過剰で下落しているありさまだ。

● 脳コミュニティーの登場

米国の若者がコミュニティーという言葉でいま思い浮かべるのは、ナップスターというインターネット上につくられた脳空間ではないだろうか。

ナップスターは、1999年に当時大学生だった米国の若者が開発した音楽ソフトを交換するソフト。インターネットでナップスターのホームページにアクセスして、このソフトを取り入れたのち、自分のほしい音楽名やアーティストの名前を入れて検索すると、そのソフトを持っている人たちのリストが出てくる。そこから、適当な入手先を選んでアクセスして、音楽をコピーするという仕組み。ナップスターを利用して交換されている音楽ソフトの大部分は、CDをコピーしたものだから著作権を侵害している可能性が高い。しかし、ナップスターを運営する企業は、ナップスターは音楽ソフトの所有者のリストを提示するだけで、ソフトの交換は受け手と出し手が直接行うものだから、ナップスター自身が著作権を侵害しているわけではない、と主張してきた。

無料で音楽ソフトが手に入るうえ、参加者がふえれば、それだけ交換可能なソフトもふえることから、米国の若者を中心に、爆発的に利用者はふえ、わずか2年間で6千万人にもなった。米レコード協会は、著作権を侵害しているとして、ナップスターの差し止め訴訟を起こした。裁判所がこの訴えを基本的に認めため、ナップスター側は、同協会が著作権を侵

害しているとした音楽ソフトを交換リストから排除する措置をとることにした。しかし、同協会が著作権の侵害だと指定していない曲も多いうえ、ナップスターと同じようなデータ交換のソフトも多く登場していることから、ナップスターやナップスターもどきがネット上から消えることはなさそうだ。

ナップスターの直接的な目的は、音楽を無料で交換しあうことだが、ナップスターが示したことは、著作権争いを超えて、インターネットを通じて、個人が持つコンピューターがつながりあうと、巨大な情報のデータベースとなりうることだ。情報を交換し合う脳コミュニティーの登場は、地域を超えて情報を共有しあう知的なコミュニティー群が育っていく可能性を示した。

● 自覚的なコミュニティーの再構築

ブッシュ大統領の登場は、どん欲な90年代が拡散させたコミュニティーへの思いを呼び起こすものになったが、教会を中心にした地域的なコミュニティーがかもし出す「古き良きアメリカ」が大統領のかけ声で戻ってくるわけではない。ブッシュ大統領がその幻影に固着したまま、社会倫理を立て直そうとすれば、大統領の「市民」重視も、「思いやりのある保守主義」も、古い保守主義者のお題目やお説教に終わるだろう。

麻薬汚染や学校での銃乱射などにみられる米国の若者たちがかかえる状況は、問題を自覚した人びとがコミュニティーを再構築するなかでしか解決できない。その意味で、地域を超えた市民セクターの活動やインターネット上に開いた脳コミュニティーなどのほうがこれからのコミュニティーの復権にこたえる動きの中心になるだろう。

クリントン時代からブッシュ時代への転換は、ミームとと呼ばれた個人主義指向からコミュニティー指向への転機となるだろう。そして、コミュニティーの理念や実践を主導するのは、政府ではなく、市民ということになる。